

## 2019年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、スマートエネルギー都庁行動計画（2016年3月策定、計画期間2015年度から2019年度）において、2019年度における東京都知事部局等※からの温室効果ガス排出量を2000年度比で25%削減、2019年度における知事部局等からのエネルギー消費量を2000年度比で25%削減及び2015から2019年度までの知事部局等での再生可能エネルギー（太陽光発電）の新規導入量4,200kWという目標を設定しています。

この計画に基づき、知事部局等の温室効果ガス排出量等を公表しています。2019年度は温室効果ガス排出量は約20.9%減（2000年度比）、エネルギー消費量は約20.8%減（2000年度比）、太陽光発電の新規導入量は4,738kW（2015年度から2019年度まで）となりました。2019年度は前年度と比較して、照明のLED化・高効率機器への設備改修等により省エネが進んだことから、温室効果ガス排出量は減少しました。引き続き、更なる高効率機器への改修促進等により、温室効果ガス削減を推進していきます。

なお、参考として、公営企業局における温室効果ガス排出量の実績値も併せてお知らせいたします。

※ 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合（公営企業局を除く。）

### 1 温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2000年度比	2014年度比	2018年度比
知事部局等	935,995	750,486	742,691	749,095	752,199	751,993	740,447	-20.9%	-1.3%	-1.5%

※ 電力の二酸化炭素排出係数の経年変化に伴う電力消費起源の二酸化炭素排出量の変動要因を除外するため、電力の二酸化炭素排出係数を「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」（2016年1月東京都環境局）の第二計画期間の排出係数（0.489t-CO2/kWh）に固定して算出しています。

### 2 エネルギー消費量（熱量換算 単位：TJ）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2000年度比	2014年度比	2018年度比
知事部局等	18,105	14,477	14,423	14,483	14,559	14,565	14,346	-20.8%	-0.9%	-1.5%

※一次エネルギー換算

### 3 再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量（kW）

	2015年度 新規導入量	2016年度 新規導入量	2017年度 新規導入量	2018年度 新規導入量	2019年度 新規導入量	新規導入量 合計
知事部局等	180	2,393	335	364	1,466	4,738

（参考）公営企業局排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2000年度比	2014年度比	2018年度比
交通局	292,108	322,892	326,183	326,874	324,136	328,163	326,455	11.8%	1.1%	-0.5%
水道局	406,807	406,294	414,815	405,642	412,575	409,030	407,227	0.1%	0.2%	-0.4%
下水道局	1,064,507	799,307	794,124	795,857	795,529	787,537	785,772	-26.2%	-1.7%	-0.2%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、温室効果ガス排出量が増加しました。

都庁合計（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2000年度比	2014年度比	2018年度比
都庁合計	2,690,517	2,269,873	2,268,762	2,268,650	2,275,862	2,267,934	2,251,249	-16.3%	-0.8%	-0.7%

※1 都庁合計は、知事部局等、交通局、水道局及び下水道局の合計です。

※2 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

スマートエネルギー都庁行動計画各局の削減結果

各局の温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

局名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2014年度比	2018年度比	計画期間（2015年度～2019年度）における主要増減理由	
									施設の新設、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、戦略政策情報推進本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）。									
総務局	1,663	1,678	1,739	1,942	1,762	1,737	4.4%	-1.4%	-	庁舎LED化による減少や使用機器の減少のため。
財務局	22,257	21,568	21,415	21,446	20,670	19,507	-12.4%	-5.6%	都庁舎改修工事に伴う各種省エネ機器への更新及び工事エリア設備の一時停止	空調運転の省エネチューニングの実施
主税局	4,841	4,366	4,377	4,420	4,239	4,023	-16.9%	-5.1%	-	冷暖房の利用の見直し等により、稼働時間が減少したため。
生活文化局	20,613	20,554	19,088	15,971	18,599	20,420	-0.9%	9.8%	-	東京都現代美術館の改修工事完了(2019.3)に伴い開館及び稼働を開始したため。
オリンピック・パラリンピック準備局	13,878	13,966	14,620	15,899	14,756	15,814	14.0%	7.2%	・東京体育館の改修工事に伴う休館による減(△419) ・東京辰巳国際水泳場の改修工事終了に伴う施設再開による増(1,234)	味の素スタジアムのラグビーワールドカップ開催に伴う消費電力増
都市整備局 (住宅政策本部を含む)	3,344	3,524	3,706	3,357	3,012	3,131	-6.4%	4.0%	-	建設発生土再利用センターにおいて、改良土生産量が前年度比約122%となり、生産量が増加したことで電気使用量が増加した。
環境局	12,785	11,962	11,235	11,068	11,328	11,387	-10.9%	0.5%	式根島地鉦園地便所及び式根島中の浦便所において、新規設備を設置したことによる増	-
福祉保健局	47,116	43,086	42,721	41,892	39,240	37,671	-20.0%	-4.0%	・東京都立東大和療育センターの移設に伴う設備更新等による減(△823) ・東村山福祉園の建物解体及び運用方法の変更に伴う減(△588)	・健康安全研究センターの省エネ対策の徹底及び気候変動等による燃料・熱・電気使用量の減 ・公益財団法人東京都医学総合研究所の照明LED化や運用管理等による燃料・熱・電気使用量の減
病院経営本部	109,129	108,014	109,398	109,584	108,698	108,607	-0.5%	-0.1%	-	設備全体の経年劣化や新設備の稼働により使用量が増加した一方、機械設備の更新を行ったことにより全体の使用量は減少した。また、夏の平均気温の低下により、夏季のガス及び電気の使用量が減少した。
産業労働局	48,173	49,369	46,927	47,126	46,273	42,814	-11.1%	-7.5%	-	大規模施設の利用率が減ったため
中央卸売市場	82,176	81,929	87,858	89,121	102,721	99,715	21.3%	-2.9%	・築地市場の閉場に伴う減(△16,311) ・豊洲市場の1年間稼働に伴う増(14,651)	その他の市場の節電対策やLED設置の効果による減
建設局	78,142	77,697	76,776	75,906	71,776	72,265	-7.5%	0.7%	街路灯数増加による敷地外工作物等の排出量の増	-
港湾局	13,761	13,604	13,316	13,522	12,959	11,354	-17.5%	-12.4%	-	・臨海トンネル中央防波堤側・城南島側換気所における換気設備の稼働時間の減少による減 ・浚渫船における稼働時間の減少による減
教育庁	79,476	79,243	83,980	86,616	85,765	84,620	6.5%	-1.3%	廃止施設8,新規施設3と施設数が減少したが、移転等によるものが多く、増減への影響は少なかった。	節電・節水等の省エネ行動を積極的に実施した施設が多くあったため。
警視庁	163,460	162,598	161,242	162,655	159,857	158,208	-3.2%	-1.0%	-	照明のLED化や各種設備等の更新、省エネの徹底等による減
東京消防庁	46,050	45,950	47,143	48,223	46,875	46,012	-0.1%	-1.8%	新築(6施設)による増及び移転による解体(6施設)による減	デマンド監視装置を活用することにより省エネ意識が向上したことや、高効率の設備への改修、照明設備をLED化したことによる使用量の減少
共済組合	3,622	3,583	3,554	3,451	3,463	3,162	-12.7%	-8.7%	箱根路開雲が12月まで改修工事により1月に再開したため。	-
知事部局等合計	750,486	742,691	749,095	752,199	751,993	740,447	-1.3%	-1.5%	-	-
(参考) 交通局	322,892	326,183	326,874	324,136	328,163	326,455	1.1%	-0.5%	庁舎や駅の改修工事時に省エネ機器を導入した低減効果	夏季の気温に対応した適切な冷房機器の使用による低減効果
(参考) 水道局	406,294	414,815	405,642	412,575	409,030	407,227	0.2%	-0.4%	-	金町浄水場のポンプ設備インバータ化を含む省エネ設備の導入等によりCO <sub>2</sub> 排出量が減少
(参考) 下水道局	799,307	794,124	795,857	795,529	787,537	785,772	-1.7%	-0.2%	-	・非常用発電設備稼働時間増加による ・降雨量増加による揚水電力使用量増 ・降雨量増加による薬品使用量増 ・下水汚泥高温焼却運転等によるN <sub>2</sub> O排出量の削減
都庁合計	2,269,873	2,268,762	2,268,650	2,275,862	2,267,934	2,251,249	-0.8%	-0.7%	-	-